

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計	貸借対照表価
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	3,120,176
普通預金	北洋銀行札幌西支店他	-	運転資金として	-	-	284,709,830
	【控除対象】北洋銀行札幌西支店他	-	寄附者により用途が指定されている寄附金等	-	-	38,243,363
			小計			326,073,369
未収金	【控除対象】	-	補助金収入等	-	-	289,452,864
			2、3月分介護報酬、各種事業受託金等	-	-	370,061,348
			小計			659,514,212
貯蔵品	【控除対象】パソコン・SAPICA等	-		-	-	4,201,110
立替金	【控除対象】	-		-	-	2,231,633
前払金	【控除対象】	-	事務室使用料・駐車場使用料等	-	-	2,633,657
			事務室使用料・駐車場使用料等	-	-	7,050,954
			小計			9,684,611
仮払金	【控除対象】	-	水道光熱仮払金等	-	-	19,300
			総合センター水道光熱仮払金等	-	-	416,337
			小計			435,637
			流動資産合計	0	0	1,002,140,572
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	北洋銀行札幌西支店		基本財産	3,000,000	-	3,000,000
			基本財産合計	3,000,000	-	3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	【控除対象】(法人本部拠点) 札幌市中央区大通西19丁目1-1	1996年度	事務室付属設備等社会福祉事業に使用している。	519,068	462,566	56,502
	【控除対象】(訪問介護センター拠点) 札幌市中央区北1条西13丁目4 他	2013年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業に使用している。	1,834,023	360,848	1,473,175
	【控除対象】(指定管理施設(社福)拠点) 札幌市中央区大通西19丁目1-1 他	1997年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービス事業等に使用している。	2,623,530	1,088,200	1,535,330
	(地域包括支援センター拠点区分) 札幌市東区北23条東15丁目5-26 他	2013年度	地域包括支援センター事務室付属設備等として使用している。	533,098	509,158	23,940
	(介護保険関連センター拠点区分) 札幌市東区北22条東15丁目1-12 他	2013年度	居宅介護支援事業等事務室付属設備として使用している。	3,304,038	2,201,148	1,102,890
	(指定管理施設(公益)拠点区分) 札幌市南区真駒内600番地20	2016年度	保養センター駒岡福祉用具展示ステージとして使用している。	523,800	56,745	467,055
	(指定管理施設(収益)拠点区分) 札幌市中央区大通西19丁目1-1	2011年度	福祉用具展示ホール照明として使用している。	451,500	186,372	265,128
			小計	9,789,057	4,865,037	4,924,020
構築物	(指定管理施設(公益)拠点) 札幌市南区真駒内600番地20	-	保養センター駒岡屋外誘導サインとして使用している。	162,000	9,450	152,550
車輛運搬具	【控除対象】トヨタレジアスエース他8台	-	利用者送迎用および公用車として使用している。	17,224,730	15,120,167	2,104,563
	日産セレナ他2台	-	公用車として使用している。	2,185,000	1,214,496	970,504
			小計	19,409,730	16,334,663	3,075,067
器具及び備品	【控除対象】会議用イス・テーブル、パソコン等他	-		86,225,828	70,599,110	15,626,718
	パソコン、プロジェクター、キャビネット等他	-		53,993,805	47,929,962	6,063,843
			小計	140,219,633	118,529,072	21,690,561
権利	【控除対象】電話加入権	-		-	-	2,794,600
	電話加入権	-		-	-	145,600
			小計			2,940,200

ソフトウェア	【控除対象】福祉除雪システム、介護業務支援ソフト他	-		103,934,226	87,840,533	16,093,693
	会議室管理システム、包括支援センターシステム他	-		14,566,125	13,513,469	1,052,656
			小計	118,500,351	101,354,002	17,146,349
長期貸付金		-	介護支援専門員更新研修貸付金等	-	-	2,419,900
貸付事業等資金貸付金		-	応急援護資金等貸付金	-	-	209,496,050
徴収不能引当金		-	応急援護資金貸付償還金	-	-	△ 95,845,475
社会福祉基金積立資産	札幌市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券 札幌支店他	-	社会福祉事業の振興を図るために使用している。	-	-	262,615,906
矢館福祉基金積立資産	国債 みずほ証券 札幌支店他	-	寄附者により児童養護施設週者児童の健全な育成及び資質の向上のために使用することが指定されている。	-	-	10,000,000
八重樫福祉基金積立資産	愛知県債 SMBC日興証券 札幌支店他	-	寄附者により知的障害児・者および老人福祉の向上のために使用することが指定されている。	-	-	50,000,000
種田福祉基金積立資産	札幌市債 みずほ証券 札幌支店他	-	寄附者により知的障害者福祉の向上のために使用することが指定されている。	-	-	20,000,000
仁和福祉基金積立資産	愛知県債 SMBC日興証券 札幌支店他	-	寄附者により老人福祉向上のために使用することが指定されている。	-	-	100,000,000
根っ子の会福祉基金積立資産	特約付定期預金 三菱UFJ信託銀行 札幌支店他	-	寄附者により高齢者福祉向上のために使用することが指定されている。	-	-	200,000,000
退職給付引当資産	定期預金 みずほ信託銀行 札幌支店他	-	将来における職員退職時の退職金目的のために積立している。	-	-	551,719,214
施設整備等積立資産	定期預金 北洋銀行 円山公園支店他	-	施設運営事業において利用者の利便向上と施設整備、環境整備等の目的のため積立している。	-	-	19,342,707
財政調整資金積立資産	無利息普通預金 北洋銀行 札幌西支店他	-	自主的活動の財源確保並びに事業の円滑な運営を図る目的のため積立している。	-	-	67,489,305
経営安定化積立資産	無利息普通預金 北洋銀行 札幌西支店他	-	介護関連事業の安定化の目的のために積立している。	-	-	330,513,583
施設経営安定化積立資産	普通預金 北洋銀行 円山公園支店他	-	施設運営事業の安定した財政基盤の確立を図る目的のため積立している。	-	-	54,091,468
保育士修学貸付積立資産	普通預金 北洋銀行 札幌西支店	-	保育士等修学資金貸付金	-	-	1,791,919,080
差入保証金		-	事務所借上敷金等	-	-	9,809,893
長期前払費用		-	指定管理施設固定資産	18,909,150	18,371,053	538,097
	その他の固定資産合計			306,989,921	259,463,277	3,634,038,475
	固定資産合計			309,989,921	259,463,277	3,637,038,475
	資産合計			309,989,921	259,463,277	4,639,179,047
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	3月分水道光熱費他	-		-	-	253,921,270
未払消費税等		-		-	-	24,234,000
未払法人税等		-		-	-	16,853,200
預り金	3月分源泉所得税、ボランティア保険料他	-		-	-	4,882,881
職員預り金	職員給与等所得税	-		-	-	1,284,332
前受金	29年度総合センター会議室利用料他	-		-	-	21,939,450
	流動負債合計			0	0	323,115,133
2 固定負債						
長期借入金	保育士等修学資金貸付金等	-		-	-	2,040,023,071
退職給付引当金		-		-	-	837,586,096
	固定負債合計			0	0	2,877,609,167
	負債合計			0	0	3,200,724,300
	差引純資産			309,989,921	259,463,277	1,438,454,747

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。